

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&IJAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・井口文絵)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。

(再々送: 先使用権の公証制度について)

平成22年度特許庁委託研究調査等事業の報告書「先使用権制度に関する調査研究報告書」(AIPP・JAPAN 作成)の中のタイの部分において、「タイの公証制度はない」と記載されていますが、これは誤りです。正しくは、「タイには公証制度はあるが、これを先使用権立証に用いられたことは未だない。」というのが、正確な表現だと思います。注意してください。

(弊所ホームページ「特許出願の留意点」について改訂しました。)

今年本稿でとりあげた留意点について、取り纏めて、修正実体審査や国内移行の翻訳書提出期限などについての留意点として加筆修正しましたので、ご覧ください。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php)

～編集者より～

最近、海外に行くときよく言われるのが、「日本人はシュリンクしている。」である。(Shrink: 縮むこと。萎縮すること) どうも昨年の震災そして原発事故以降、日本人の様子が変わってきているという事なのだろう。人口減少も後押ししているし、最近の大手電機企業業績の悪化も影響している。

6月13日付けシンガポールストレイトタイムズに”Don’t write off Japan’s electronics giants”という論説が掲載されていた。内容は日本企業への応援歌だが、“write off”とは、“帳簿から抹消すること”で、非常に刺激的な用語である。日本企業及び日本社会全体が内向きになってきているのだが、企業をはじめとして個々の人にもその影響が出てきて「勢い」が無くなったということで、何故かオドオドした態度をとりがちになってきているらしい。海外へ一歩出ると、元気な韓国人、中国人(シンガポール、香港を含め)が非常に目立つ、何故か日本人は小さく見えるのは気のせいかもしれない。フランクフルトの中央駅の駅前には韓国の自動車メーカーの大きなサインボードがあるし、ドイツの国内向けテレビ放送で、タイのビールの宣伝が出る。アジア諸国の政府観光局のコマーシャルだって、実に立派なものである。国に勢いがあるからコマーシャルにもその勢いを感じる。日本食レストランにはサッカー欧州選手権を見に、大勢の中国人、ベトナム人、韓国人がテレビに群がっていた。こう観察している私自身もどうも幾分シュリンクしているのかもしれない。

最近よく聞かれる質問に、「ASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community, AEC)が2015年に出来上がると、特許や商標制度がASEAN統一されると聞いていますが、本当ですか。」という具合である。

私の回答はいつも「絶対に有り得ませんよ。不可能でしょう。」と言っている。もう同じ答えを言い続けて20年近くなるが。こんな理想主義のことをいつまでも各国政府や日本政府が言い続けることに大いに不満というか不安を感じる。この20年間に政策発想に全く進化が見られないでいる。その統一構想の中身を見るにつけ、出願様式の統一、審査結果の共有だのと毎度出てくる項目がずらりと並んでいる。誰も不思議だとは思わないというこの雰囲気は恐怖感すら憶える。

酒飲みながらの話で、「東南アジアの知的財産制度や実務のちょっとした改善でも大いにビジネス現場で効果がある課題を挙げよ」と問われれば、①商標の識別性判断(絶対的拒絶理由と表現してよいのか分からないが)の統一:市場が統一され商品が自由に行き交うには、商標を共同体で一つにして流通させることが非常に効果的であろう。類似性の判断(相対的拒絶理由)は各ローカル市場で決めればよいが、この識別性の基準だけは近々、統一した方が良い。例えばアルファベット3文字からなる商標で、それが3文字だからという理由だけで識別性無しとするタイ政府基準などがその良い例である。うかつな事は言えないが欧州共同体商標(Community Trademark, CTM)のようなものを創設すれば、各国バラバラな絶対的基準が見え、統一できる素地を作るようになるのではなかろうか。②出願時の様式ではなく、出願後の情報公開の統一:現在誰が出願人なのか変更は無いのか、補正書は出ているのかといったアップデートな情報を入手できる情報公開環境を統一してほしい。国毎に審査官応答書は見られないとか、補正書も限られた人しか見られないとか、透明感に欠けるバラバラな現況を打開すべきである。書類閲覧の際の紛失リスクさえ対策できれば、全てを無償有償問わず公開するべきではなかろうか。③権利化後の情報を開示:登録公報か登録後の明細書の証明書などの権利化した後の情報公開を標準化しないと、現在では最終的請求項が分からないままにビジネスをしているという実態である。登録公報を出さない国がそもそも多過ぎるのもおかしい話である。④判決や審決を公表してほしい:公開されない国が多いため、その判断基準が分からない。各国の判断基準が分からないし、

判断の平準化も今後あり得ないではないか。④翻訳の質を上げるという施策と同時に、登録後の翻訳補正を認める制度改正(日本特許法では既に改正済)を要求したい: 翻訳の質向上のために認証登録制度を設立すると同時に、相手国の制度改正を二国間交渉で勝ち取ってみては如何かと思う。

今のアジアのビジネス現場を知財に限って喩えると、真っ暗闇を慕進しているに等しいのではなからうか。ビジネス現場での知財リスクをどう捉えるかが、現場での知財における最大課題であり、そのリスクが大きいのか小さいのか、リスクの中身はどうなのか、リスクは回避できるのかは、その現場での知財情報のアクセスの良さと正確性と、素早い判断がビジネスでの勝負処となる。このリスクを最小限に抑える環境をASEANで作り出すことこそ、日本企業及び日本政府政策の最大課題ではなからうか。出願様式を統一することがビジネスリスク回避にはなんら繋がらないことは明々白白である。今の政策は、単に知財業界団体の要望を、そのまま政策に焼き付けているように見えるが如何なものか。

つい最近、日本政府は原子力発電の再稼動を決断した。まさに現実解としての選択である。決して、原発廃止という非現実解を選択しなかった。このASEAN地域への政策展開は、制度統一という非現実解を前面に出すよりも、各国制度の多様性を甘受しつつ一様性を最大限に確保する現実解を求めることにあるのではないだろうか。

～シンガポールでは2人に1人が海賊版ソフトを利用している調査結果～

男女を問わず過半数のコンピュータ利用者は違法海賊版ソフトを利用している。多くの違反者は45才以下と500人の調査結果が得られた。3分の1の利用者だけが、海賊版ソフトは違法であるということ及び捕まるかもしれないという危機意識で使用していなかった。この調査は米国拠点調査会社 Ipsos Public Affairs 社が行ったもので、56%が海賊版を使用しているという数字は、世界的平均値であり、アジア太平洋地域での63%よりは低い数字である。シンガポールでは5以上の海賊版ソフトを所持していた場合5年以下禁固及び10万ドル以下の罰金が課される。(2012年5月16日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールでは音楽に支払おうとする人はわずか～

市場調査会社 Ipsos が行った調査を、シンガポールで開催された Music Matters 2012/06/21 公表した調査結果によると、26ヶ国19714人、16歳から64歳を対象にし、シンガポールでは500名調査を行い、その31%が音楽を無料でダウンロードしており、43%無料音楽ストリーミングサービスを利用していたことが判った。17%のみがサービスに支払っていた。シンガポール人は、アジアの他の地域(インドや韓国)に比べて音楽に支払おうとする人は少ないのが特徴である。インドでは30%、韓国では24%が有料でサービスを受けていた。アジア太平洋地域では、音楽を聴く道具はラジオ(14%が使用)ではない。彼らはコンピュータ使用27%、携帯電話使用が24%となっており、携帯電話使用が北米7%、欧州10%と比較し、大きく相異している。(2012年5月30日、シンガポールストレイトタイムズ)

#### ～タイの海賊版ソフトの率が低下した～

Business Software Alliance(BSA)の 2011 Global Software Piracy Study によると、2010 年に 73%だったが、2011 年 72%となり、低下したことがわかった。海賊版ソフトの商業価値から見るとタイは第 15 位に位置しており、3.31 億ドル相当となっている。72%という数字は、3 つのソフトのうち 2 つが海賊版であることを意味し、未ライセンスである。アジア太平洋地域では 60%で、209.9 億ドル相当、世界で 42%、634.5 億ドルとなり、前年 588 億ドルを上回り、新記録となった。これらの調査は 116 の市場で、182 の無作為なデータ入力を行い、PCを調査した結果を集め、さらに世界市場の 82%を占める 33 ヶ国で 15000 の利用者を調査した結果に基づいている。(2012 年 5 月 16 日、タイネーション)

#### ～タイのソフト関連公共機関が日本のソフト企業連合と連携する～

3 つの ICT 関連政府機関 (Software Park Thailand, the Association of the Thai ICT Industry, the Thai Software Export Promotion Association) と Made in Japan Software Consortium (MIJS) <http://www.mijs.jp/> とが 2015 年設立予定の ASEAN 共同体に向けて、有利になるように協調した行動をとることで合意した。このグループはソフトの売買を行い、今年はビジネスマッチング活動を計画し、来年に輸出を促進させると、国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency) の Software Park Thailand の Thanachart 課長は語っている。「我々は、少なくとも2年以内に、3000 万パーツの取引を期待している。2 国間の ICT 取引は非常に小さいが、この合意は取引を振興させることを期待するものである。」(2012 年 5 月 19 日、バンコクポスト)

#### ～タイで偽ネスカフェコーヒーを生産していた工場を強制捜査～

バンコクの Bang Bon 地区で警察は偽のネスカフェコーヒーを製造していた工場を捜索し、その所有者を逮捕した。2 つの 4 階建て建物を工場に改造したもので、200 万パーツ相当の資産を差し押さえた。その工場には、産業用グラインダー、8 台のコーヒー充填機、ブレンダー機械、大量の包装されたコーヒーが発見され、4 人の密入国労働者も見つかった。逮捕された Manoj Supachansuk 40 歳は、偽物を販売し、登録商標を偽造した罪で逮捕された。自白によると、この工場は 1 日 1 万パックを生産し、10 ヶ月前から製造している。製造物はラオス国境に輸送し販売していたと語っている。(2012 年 5 月 23 日、バンコクポスト)

#### ～タイで偽食品が問題となっている～

タイ商務省は警察に庶民の健康に脅威を与える偽食品を取り締まるよう要請する。商務副大臣 Poom Sarapol 氏は、知的財産権侵害が食品や化粧品にまで広がっているため、商務省は一般庶民に対し、事象を報告してほしいと要請した。既に警察は、偽コーヒー、MSG、化粧品の製造者を逮捕している。偽 3-in-1 の偽ネスカフェ事件では、15 万袋、1 千万パーツ相当が押収された。Thaitheparos Plc の輸出購買マネージャー Bancha Winyarat 氏は、既に当局には通知しているが、多くの県で市場や店舗で偽の Golden Mountain ソースが販売されており、既にこの販売者は告訴され罰金を課されたが、その後同じことをやっている。「政府は他人に毒を盛ることと同じ位の刑罰を偽食品を販売することに適用すべきだ」と語っている。(2012 年 5 月 29 日、バンコクポスト)

～タイ政府知的財産局が世界反模倣品活動の賞を獲得した～

世界反模倣品グループ(Global Anti-Counterfeiting Group, GACG)は、その海賊版取締り活動に対して、タイ商務省知的財産局に賞を送った。GACGは非公式な国家及び地域の知的財産保護及びエンフォースメント機関のネットワークで、22 の加入で、ベルギー、インド、フランス、米国、中国を含む 40 ヶ国近くをカバーしている。今回授与された賞は、14 周年記念で国家公共機関、国際的公共機関、企業及び商業組織、団体部門の4つの部門の中の、国家公共機関部門で受賞した。(2012 年 5 月 31 日、タイネーション)

～タイにて ASEAN 事務局長が技術革新、R&D への投資の必要性を強調～

技術革新は中産階級の壁を打ち破るキーであると、ASEAN 事務局長 Surin 氏が、タイ資本市場連盟機構(Federation of Thai Capital Market Organization, FETCO)の会合で挨拶した。技術革新や研究開発への投資無しには、この壁を打ち壊すことは困難であると語った。我々は、技術革新にもっと努力を注入しなければならないし、多くの海外資本を呼び込み、この地域の成長を促さなければならない。ASEAN 各国でシンガポールを除いて研究開発への投資額は GDP の1%以下である。シンガポールは最も高く2.6%、タイは ASEAN10ヶ国で最低の0.2%である。比較として日本は3%以上、韓国は3.4%、中国が1.6%、インドは0.9%である。(2012 年 6 月 2 日、バンコクポスト)

～タイでイラク人女性が偽物商品の販売で逮捕される～

54 歳のイラク人女性がバンコクのワッタナ地区で観光客相手に販売目的で偽物商品を所持していたために逮捕された。この女性は、Lucky Palace Hotel の室内で、外国人観光客、特にイラク人相手に偽物商品を保管していたもの。鞆、ハンドバッグ、財布、時計、ペンの合計 2000 点、1 千万バーツ相当を押収した。警察によると、この女性は 5 年間の間に、1 億バーツ以上を販売し、最繁期には、一日 5 万から 6 万バーツの売り上げがあったと言う。(2012 年 6 月 9 日、バンコクポスト)

～香港の芸術家達は、著作権法改正に反対している～

香港の著作権法を強化する計画で芸術家から抗議している。彼らはこの改正により、自由な弁論は抑制され、風刺は犯罪とされ、この都市の芸術のハブとしての成長が脅かされるとしている。1700 名以上の芸術家が署名し、政府に改正案を棚上げするように求めた。「この改正案は、恐怖の環境をもたらし、芸術家に対し自己検閲をするように求めているものだ」と、陳情活動の組織の一員であるグラフィックデザイナーGer Choi が語っている。芸術家達は、著作権作品についてのコメントは犯罪とされることを恐れている。現在の法律では、著作権侵害は著作権物に非常な損害をもたらしした場合のみに侵害とされるが、政府はこの法規則を広げ、著作権所有者に対し偏見的に影響を与えるような著作物の再使用も侵害とする。また、デジタル時代に向けてインターネットでの著作権物の無断配信も犯罪とするものだ。(2012 年 5 月 21 日、シンガポールストレイトタイムズ)

#### ～中国で安価に医薬品を製造するため法律改正～

中国は知的財産法を改正し、医薬品企業に対し特許保護されている医薬品を安く製造できるようにした。海外の医薬品企業の神経を損ないそうである。この動きは知的財産局ウェブサイトでの文書にその大筋が書かれてある。これはインド政府がいわゆる強制実施権を発効することにより、バイエルで製造されている高価な抗がん剤の独占に終止符を打った後、同様な動きをしたと見られる。改正法では、非常事態の下、通常でない環境下、あるいは公共利益のため特許医薬のジェネリックを生産するため企業に強制実施権を発効するというものである。公共衛生の理由というものには、WTO加盟国を含む他の国への輸出も可能となる。中国では Gilead Science Inc の tenofovir に注目していると言われている。それは、WHO(世界保健機構)でエイズ患者への第一のカクテル処方として推奨されているものである。中国のジェネリック医薬製造会社はすでにこの医薬を製造する準備している。(2012年6月10日、バンコクポスト)

#### ～タイー韓国 著作権フォーラム開催される～

デジタルコンテンツ産業の発展と著作権保護と題し、バンコクにてセミナーが開催された。このセミナーは知的財産保護およびデジタルコンテンツ産業の振興についての知識と経験を交換することを目的としたもの。タイ知的財産局の次長 Duangporn Rodpayah が、座長を務めた。(2012年5月24日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

#### ～タイでインターネット捜査のトレーニング開催される～

タイ知的財産局著作権専門官 Narint Pasunthratham 氏は米国フィルムプロデューサー Surajak Kasemsuwan 博士と共に「インターネット捜査トレーニング」の開催式の主宰を務めた。このトレーニングは、インターネットの知的財産権侵害についての理解と技能を向上させる目的として、特にコンピュータの法廷事項について行われた。参加者は民間、政府部門から集まり、6月5日から6日の二日間行われた。(2012年6月6日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

#### ～タイ国王へタイ知的財産局が特許を提案する～

商務大臣 Boonsong Teriyapirom 氏は、バンコクの Siriraj 病院で、「排水処理を目的とする湿地及び通気構造」の特許を上程した。当該特許は2010年11月9日に知的財産局で登録した2つの特許の次の世代となるものである。この発明はインドの Srimapho Mahaviharn にて水処理に用いられる予定である。(2012年6月13日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

#### ～タイで IP 青少年大使のトレーニングを行う～

タイ政府知的財産局次長、Duangporn Rodpayathi 氏は、「IP Youth Ambassador」トレーニングの開会式を主宰した。6月11日から3日間行われる。このトレーニングは若い世代及び教師に対して、知的財産の知識、理解及び啓蒙の促進を行う。また、知的財産権侵害及び創造的思考を参加者に強調する。(2012年6月13日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

#### ～タイ政府商務省で商標権侵害に対してレイドチームを組織した～

知的財産局 Pajchima Tanasanti 局長は商標権侵害及び低品質製品に関しての市場調査を行った。知的財産局によると、サムットプラカン、ノンタブリ、パトンタニで商標侵害商品を製作していると

いう。知的財産局は商標権侵害の罰則強化に向けて、研究及び改正準備中である。(2012年6月19日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでDEマーク(日本のGマークに相当)で341点がデザイン賞受賞に競う～

タイ商務省国際貿易振興局(International Trade Promotion Department)は6月24日までバンコクのクリスタルデザインセンターにて、DEマークショーを主催し、デザイン優秀賞に候補として341点の展示を行った。Nantawan Sakuntanak 同局長は、「優秀なデザインと品質が生活用品、家具、ファッションの製造業者の主眼であり、むしろ価格競争よりも重視されている。同局はこのようなプロジェクトを促進させ、タイデザイナー及び企業を振興させている。このデザイン優秀賞はすでに5年間行われており、年々出展数が増加している。341の出展数のうち、100以上が初参加となる。このうち100の作品にDEマークを授与することになる。と、局長は語っている。(2012年6月15日、タイネーション)

～シンガポールで海賊版製造シンジケートのボスが著作権侵害の罪で6年間懲役刑を受ける～  
著作権侵害で最悪のケースであるが、シンジケートのボスは、木曜日に6年の罪で投獄された。Ch'ngKean Seng(59才)。彼が去年の7月マレーシアから送還される前に、その人は12年の間逃走中だった。彼は9つの容疑の罪を認めた。

これらは、ライセンスなしで映画を配給するビジネス、中には猥褻な映画や、著作権侵害している品物の配布、また猥褻な映画の配給幫助を含んでいた。Ch'ngが1998年8月27日にSeletarにあるニム道路のバンガローで警察が手入れしている際、最初に逮捕されたと、次席検事の Grace Lim は言っている。

しかし、彼は次の年の保釈中に失踪し、マレーシアに逃げた。この世界的な判決を巡り、DPP リム氏は、押収された際に、彼が所有していたものに、多数のビデオ・ディスク、約960,530本があったことを挙げている。

Ch'ngはもし何か起こったら、15人の逃走者を彼の配下で持ち、彼の身代わりとなる準備が出来上がっていた。このネットワークはCh'ngが利益を上げるために作られており、シンジケートの低い地位のメンバーの後ろに隠れることができた。と同検事は語っている。

Ch'ngが路上で行商することに満足せず、商品を配布するために、ParklaneのHolland通りショッピングセンターに店舗を開店し、商品を配布するための不動産を確保し、シンジケートの黒幕として、彼はすべての活動を監視し、元妻を含む彼の手下をそそのかして共に罪を犯したと、裁判所からの情報だ。彼は活動を通して、Ch'ngは1ヵ月最高30,000シンガポールドルの利益を上げることができたという。

(2012年5月18日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイと日本は2017年には1億USドルの貿易取引することを目標とする～

日タイ経済連携協定(Jtepa)の下での密接な貿易及び投資協力のおかげで、タイと日本は2017年までに二国間貿易を1000億米ドルに増やすことに合意した。

商務大臣 Boonsong Teriyaphirom が語ったところによると、タイと日本間、同様にアセアンと日本間での2つの貿易は自給貿易協定のお陰で力強く成長しなければならない、他方、日本の投資家は昨年の洪水にもかかわらずタイへの投資を続けると表明している。

目標達成のために貿易増加を推し進めるために、両国はアセアン・メンバーと日本の間の連携を促進させることに同意した。両国はアジア地域で経済ブロックを促進するだけでなく、中小企業の成長をも支援する予定だ。

貿易交渉局によると、タイと日本の二国間貿易が昨年 662 億ドル、2010 から 13.7 パーセント増加した。タイから日本への輸出は 241 億ドル(17.9 パーセントの増加)、他方、輸入が 423 億ドルである間(年の 11.4 パーセント増)となった。

タイとアセアン地域でより多く貿易及び投資を行うように日本の企業を奨励するために先週アセアン経済大臣会合に参加した後に、Boonsong 大臣は洪水被災地の日本の投資家にはタイへの彼らの投資が引き続き行われると確信していると言った。被害を受けた工場のわずか 3 パーセントが、他の県へ移すと、国際協力機構(JICA)の報告にあった。

タイはアセアンの貿易と生産拠点であると考えられている、そして、政府が洪水防止処置の明確な説明を行うならば、日本の投資家はこの国でビジネスし続けるであろうと、彼は言った。

さらに、タイは洪水回復施策の進捗について、日本側に説明をした。洪水の影響を受けた工場の 70 パーセント以上は操業をすでに再開したと、報告した。

(2012 年 5 月 4 日、タイネーション)